

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第92期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣瀬 靖夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 松井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	9,607	8,712	9,971	9,787	9,360
経常利益 (百万円)	599	388	771	427	472
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	355	244	610	146	179
包括利益 (百万円)	622	325	898	201	289
純資産額 (百万円)	10,692	10,894	11,666	11,326	11,488
総資産額 (百万円)	16,783	16,138	17,131	16,213	16,147
1株当たり純資産額 (円)	502.95	512.49	548.83	532.89	540.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.70	11.50	28.70	6.91	8.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	67.5	68.1	69.9	71.2
自己資本利益率 (%)	3.4	2.3	5.4	1.3	1.6
株価収益率 (倍)	10.7	15.7	8.1	24.9	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	868	473	932	861	991
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	243	494	203	314	150
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	626	435	396	347	242
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,504	3,047	3,380	3,578	4,177
従業員数 (人)	384	367	359	356	352

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	8,850	8,029	8,959	9,021	8,718
経常利益 (百万円)	580	244	714	436	515
当期純利益 (百万円)	360	111	615	180	305
資本金 (百万円)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
発行済株式総数 (千株)	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300
純資産額 (百万円)	9,973	9,984	10,668	10,416	10,775
総資産額 (百万円)	15,835	15,048	15,883	15,163	15,291
1株当たり純資産額 (円)	469.10	469.66	501.89	490.04	506.96
1株当たり配当額 (円)	6.00	5.00	6.00	6.00	6.00
(1株当たり中間配当額)	(4.00)	(2.50)	(2.50)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.94	5.25	28.96	8.49	14.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	66.3	67.2	68.7	70.5
自己資本利益率 (%)	3.7	1.1	6.0	1.7	2.9
株価収益率 (倍)	10.6	34.3	8.0	20.3	14.3
配当性向 (%)	35.4	95.2	20.7	70.7	41.8
従業員数 (人)	342	329	322	318	314

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和4年9月	朝鮮において朝鮮鉱業開発株式会社創立
昭和15年1月	日室鉱業開発株式会社と商号変更、国内鉱山開発にも注力
昭和20年8月	終戦により在外資産喪失（在外会社）
昭和25年8月	国内資産を引き継ぎ日室鉱業株式会社設立（資本金3千万円）
昭和26年10月	東京証券取引所上場
昭和28年2月	大阪証券取引所上場
昭和39年4月	三扇工業株式会社（子会社）設立、江迎工場操業開始
昭和39年12月	東京都中央区に三扇コンサルタント株式会社を設立
昭和41年4月	埼玉県秩父郡に三扇運輸株式会社を設立
昭和41年4月	東京都中央区に東京熱化学工業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年2月	埼玉県秩父郡に三扇機工株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年4月	三扇工業株式会社を吸収合併（現 機械本部）
昭和48年2月	長崎県北松浦郡にハイシリカ工業株式会社を設立
昭和48年3月	松浦工場操業開始、鉱山部門を分離し日室鉱山株式会社（子会社）設立
昭和48年4月	埼玉県秩父市に三扇土木株式会社を設立
昭和48年6月	日室工業株式会社と商号変更
昭和58年10月	日室鉱山株式会社を吸収合併（現 資源開発本部）
平成元年10月	日室城陽採石株式会社及び鬼怒川資源株式会社を吸収合併（現 建材本部）すると共に、商号を株式会社ニッチツ（英文名 NITCHITSU CO.,LTD.）に変更
平成3年12月	北海道夕張郡にニッシン建材株式会社を設立
平成13年1月	ニッシン建材株式会社を解散
平成13年1月	三扇土木株式会社を譲渡
平成13年4月	ハイシリカ工業株式会社を吸収合併（現 ハイシリカ事業本部）
平成13年9月	三扇コンサルタント株式会社を譲渡
平成15年4月	大阪証券取引所上場廃止
平成17年8月	三扇運輸株式会社を譲渡

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社4社及び関連会社1社により構成されており、セグメントごとの主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

(1) 機械関連事業

船用機器、産業機器の製造・販売、機械装置の据付販売は当社が行っております。また、中国との合併会社の江蘇金羊能源環境工程有限公司は空気予熱機及びそのエレメント、船用機器及び産業機器等の製造・販売を行っており、当社はその一部を輸入し販売を行っております。

(2) 資源関連事業

結晶質石灰石は当社が採掘・加工・販売を行い、珪砂については当社が仕入・販売を行っております。また、砂利、砂、碎石は当社が仕入・販売を行っており、ハイシリカ（精製珪石粉等）は当社が製造・販売を行っております。

(3) 不動産関連事業

オフィスビルの賃貸は当社が行っており、管理は外部に委託しております。

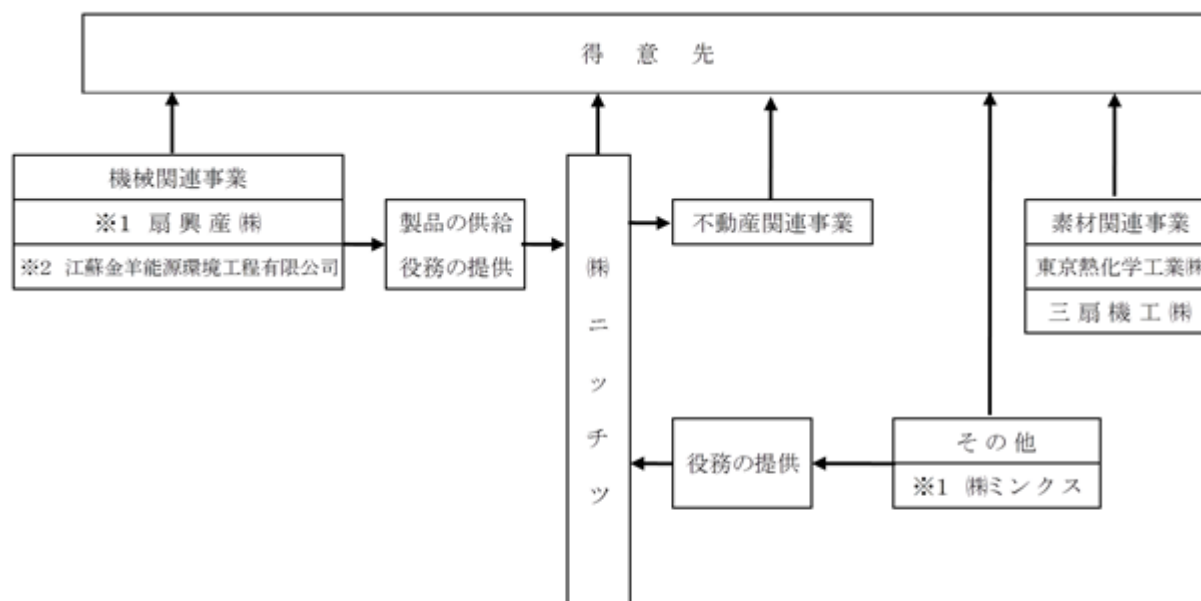
(4) 素材関連事業

耐熱塗料は東京熱化学工業㈱が製造・販売を行っております。

ライナテックス（高純度天然ゴム）は三扇機工㈱が仕入・加工・販売を行っており、製缶、機械の製造・販売も行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)1 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

2 扇興産株式会社は休眠中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
(連結子会社) 三扇機工(株)	埼玉県秩父市	10,000	素材関連事業	100.0	有	無		無	無
東京熱化学工業(株)	埼玉県川越市	30,000	素材関連事業	100.0	有	無		無	無
(持分法適用関連会社) 江蘇金羊能源環境工程有限公司	中国・江蘇省	千中国元 50,800	機械関連事業	35.60	無	無	当社へ製品を供給しております。	無	無

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械関連事業	214
資源関連事業	93
素材関連事業	38
報告セグメント計	345
全社(共通)	7
合計	352

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
314	43.3	11.3	4,018,830

セグメントの名称	従業員数(人)
機械関連事業	214
資源関連事業	93
素材関連事業	-
報告セグメント計	307
全社(共通)	7
合計	314

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は各事業所別に組織されており、組合員数は平成29年3月31日現在234名であります。また、連結会社については、2社中1社で労働組合が組織されております(組合員数18名)。

なお、当社並びに上記連結子会社と労働組合との労使関係は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は低調に推移したものの、後半は海外経済の改善を背景に輸出及び設備投資が回復し、一方、個人消費は力強さに欠けたことから、全体としては緩やかな回復基調を辿りました。

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要は、国内造船所における過年度までの豊富な受注残の下支えがあるものの、新造船の新規受注低迷の影響を受け弱含みに推移いたしました。資源関連については、住宅関連資材向け需要並びに、半導体、情報関連分野の需要とも、弱含みに推移したものの、年度後半には回復の兆しも見られました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下基調にあります。

このような状況の中で、当社グループは、生産体制の拡充や品質管理の強化により顧客ニーズへの一層の対応に努めるとともに、受注全般について引き続き採算管理の徹底を図る等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めました。そうした中で、資源関連事業に係るハイシリカ（精製珪石粉等）部門においては、コスト削減の成果が上がったものの、同部門における棚卸資産（原材料）に係る評価損を売上原価に計上したことから、収益改善は小幅なものに留まりました。また、営業外における中国合弁会社の業績回復に伴う持分法による投資利益の改善がグループ収益に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は93億6千万円（前連結会計年度比4.4%減）、営業利益は4億3千3百万円（同0.3%減）、経常利益は4億7千2百万円（同10.6%増）となり、また、特別損失として資源関連事業の結晶質石灰石部門に関する減損損失1億8千3百万円を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7千9百万円（同21.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器は、新造船の新規受注低迷を受けての造船所の建造ペースの減速の影響等により売上、受注とも減少いたしました。産業機器は、売上は、空気予熱機関連が増加したものの、製鉄関連が減少し、全体ではやや減少いたしました。受注は、重電関連が増加したものの、製鉄関連の大型案件の一巡や設備工事関連の減少等により、減少いたしました。また、コスト削減努力あるいは採算管理の徹底等により、粗利益率に顕著な改善が見られました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は65億3千4百万円（前連結会計年度比2.9%減）、営業利益は5億8千8百万円（同2.5%増）となりました。

資源関連事業

結晶質石灰石部門の売上は、年度後半以降住宅関連資材向け需要に緩やかな回復が見られましたが、大雨等の影響による出鉱量の制約から、減少いたしました。また、砂利、砂等の土木建設資材の取り扱いもやや減少いたしました。

半導体封止材などの原料であるハイシリカ部門の売上は、光学関連及び電子材料関連の需要が減速したものの、年度後半以降半導体関連の需要が回復し、増加いたしました。また、同部門では、棚卸資産（原材料）に係る評価損1億7千3百万円を売上原価に計上いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は20億5千万円（前連結会計年度比5.6%減）、営業損失は2億1千4百万円（前連結会計年度は営業損失2億4千3百万円）となりました。

不動産関連事業

新規テナントの入居により、稼働率が改善したこと等から、売上高は1億3千3百万円（前連結会計年度比15.5%増）、営業利益は4千8百万円（同17.5%増）となりました。

素材関連事業

耐熱塗料の売上は、設備用に加え、OA機器向け輸出仕様品等工業用も低調に推移し、減少いたしました。また、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上も、セメント業界向け大型案件の一巡で減少し、この結果、素材関連事業全体では、売上高は6億4千2百万円（前連結会計年度比16.1%減）、営業利益は2百万円（同96.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、41億7千7百万円となり、前連結会計年度末（35億7千8百万円）より5億9千8百万円（前連結会計年度末比16.7%増）増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億9千1百万円（同15.1%増）となりました。

これは主に未払費用の減少が1億1千5百万円、法人税等の支払額が1億2千3百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2億9千8百万円、減価償却費が3億6千1百万円、売上債権の減少が2億1百万円、たな卸資産の減少が2億8千4百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億5千万円（同52.0%減）となりました。これは主に関係会社出資金の売却による収入が1億1千7百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2億7千2百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億4千2百万円（同30.2%減）となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
機械関連事業	6,360,698	7.1
資源関連事業	1,654,681	0.9
素材関連事業	642,366	16.5
合計	8,657,745	6.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
機械関連事業	6,265,436	2.2	2,263,746	10.6
素材関連事業	407,269	+ 11.4	46,027	+ 29.7
合計	6,672,705	1.4	2,309,773	10.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
機械関連事業	6,534,390	2.9
資源関連事業	2,050,304	5.6
不動産関連事業	133,760	+ 15.5
素材関連事業	642,512	16.1
合計	9,360,968	4.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大島造船所	2,485,286	25.4	2,498,058	26.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、確かな技術で、お客様の多様なニーズにお応えする企業として、良質な製品とサービスを安定供給することにより、社会に貢献したいと考えております。

事業分野は、機械関連、資源関連、不動産関連及び素材関連の4事業であります。

当社グループはこうした事業活動を通じて「株主」「顧客」をはじめ広く関係者の負託に応えるべく最善の経営努力を続けてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの、当社グループを巡る事業環境につきましては、主力の機械関連事業に係る新造船市場の記録的低迷により、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループは、次の課題に取り組み収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

各事業に経営資源を効果的に投下し、体質強化に努めます。

主力の機械関連事業に関しては、長崎県松浦工場において、産業機器部門における受注拡大と生産効率の向上を目的に新鋭の大型工作機械（CNC立旋盤）の導入を図り、一層の競争力向上を目指します。

また、資源関連事業に関しては、結晶質石灰石部門において、中長期的な製品の安定供給を図るため新鉱画の開発を進めるとともに、老朽化した大黒工場のリシン工場への統合により合理化を進める一方、ハイシリカ部門においては、引き続き生産効率及び品質管理等の改善を進め、競争力の強化を図ります。

機械関連事業においては、船用機器について厳しい受注環境が当面続くことが予想されるため、顧客ニーズに柔軟に対応しつつ、新型工事の取り込み等に注力し、受注の確保に努めます。

既存設備の予防保全や老朽化設備のリプレイスを計画的に進め、安定的かつ効率的な操業の確保に努めます。

次世代を担う人材の育成と円滑な技能伝承に努め、現場力強化に取り組みます。

自社素材をベースとした環境関連資材など新製品の開発に注力します。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

以下の記載事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1)経済状況、市場環境の変化

当社グループの事業分野のうち、機械関連事業は、主として造船や重機、重電等の下請けであり、需要先業界の受注動向に影響を受けます。また、資源関連事業のハイシリカ部門は、一般的に市況変動が大きく、且つ、恒常的な技術革新に伴うスペック（仕様）の変更等の激しいエレクトロニクス関連が主な需要分野であり、その市場動向の影響を免れません。不動産関連事業及び素材関連事業を含め、市場や競合先の動向などが、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(2)原材料価格の変動等

当社グループの原材料、副資材等の調達のうち、鋼材支給を受ける機械関連事業の一部を除き、商品市況の変動等による調達価格の上昇、或いは何らかの事情による調達不能等の事態が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社製品は概して重量物のため陸上及び海上の運賃市況の影響も免れません。

(3)為替、金利、株価等の変動

当社グループは、海外との間で、原材料や製品等の輸出入を行っているほか、金融機関などから資金を調達しており、また、株式などの有価証券を保有していることから、為替レートや金利、株価等の変動が当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(4)海外での事業活動

当社グループは、中国で合併事業を営むほか、インドやスリランカ、ベトナム、ブラジル、マレーシアなどから重要な原材料や商品等の輸入を行っており、一般的に海外事業に伴うリスクである、予期し得ない法律や規制、税制の変更、テロ、戦争その他の要因による社会的、政治的混乱などが、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(5)税制、法制、会計基準等の動向

当社グループの事業活動は、国内外の法人税を始めとする税制や環境関連法規を始めとする法制等の変更により、新たな制約を受け、或いは新たな負担を求められる可能性があり、また、会計基準の変更等により業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(6)産業事故その他の災害等

当社グループの工場や事業所などにおいて、万一、産業事故や地震、津波、台風などの自然災害、システム障害、感染症の蔓延等が発生した場合には、事業活動に支障が生じ、また、その対策や補償などに多額の費用を要し、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

また、鉱山に関して、法令に基づき坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によって新たな費用負担が発生する可能性や、休廃止鉱山における自然災害等に起因する物的・人的被害発生防止のため、新たな対策工事等の措置を講ずるため相当の費用を負担する可能性もあります。

(7)知的財産、製造物責任、訴訟等

当社グループの事業遂行に際し、将来、知的財産にかかる係争が生じ、或いは、万一、製品の欠陥等に起因して製品回収や損害賠償などの対策の必要が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。その他、当社グループの過去をも含めた事業活動に関連して、訴訟その他の請求が提起された場合、その内容によっては、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(8)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。その前提条件である割引率の低下等が、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(9)貸倒れリスク

当社グループの取引先の信用悪化などにより、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

不動産賃貸契約

契約会社名	賃貸先	契約内容	契約期間
㈱ニッチツ (当社)	㈱ファミリーマートほか6社	建物賃貸借契約	契約締結日から満2年から 満3年 (更新可能)

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、粉碎技術を活かした高純度の新製品の開発等の研究活動を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は14百万円であり、すべて当社の資源関連事業分野で行われたものであります。

(資源関連事業)

自社素材をベースとした環境関連資材の開発を進めるほか、精製珪石粉の高純度化研究開発を継続して行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載いたしております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、有価証券等の資産の評価や貸倒引当金等の引当金の計上などについて、過去の実績や当該取引の状況等を勘案し、合理的と考えられる見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に記載したとおりであります。

即ち、当連結会計年度は、資源関連事業のハイシリカ部門(半導体、情報通信関連分野)の売上は堅調に推移したものの、機械関連事業の船用部門のバルカー関連や資源関連事業の結晶質石灰石部門の売上が減少したことに加え、耐熱塗料やライナテックス関連の売上が減少したこと等から、売上高は93億6千万円(前連結会計年度比4.4%減)、営業利益は4億3千3百万円(同0.3%減)となり、いずれも前連結会計年度を下回ることとなりました。

また、営業外損益は、中国合弁会社に係る持分法による投資利益が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ4千6百万円好転し、3千8百万円の利益(純額)となりました。特別損益につきましては、特別利益に固定資産売却益2百万円、関係会社出資金売却益8百万円の計1千1百万円、特別損失に固定資産処分損1百万円、減損損失1億8千3百万円の計1億8千4百万円を計上したことにより、1億7千3百万円の損失(純額)となりましたが、前連結会計年度に比べ8百万円好転しました。

この結果、経常利益は4億7千2百万円(前連結会計年度比10.6%増)、税金等調整前当期純利益は2億9千8百万円(同22.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7千9百万円(同21.9%増)となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、161億4千7百万円となり、前連結会計年度末比6千6百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の増加、投資有価証券の増加がある一方、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の減少、原材料及び貯蔵品の減少、有形固定資産の減少、投資その他の資産に含まれている出資金の減少があったこと等によるものであります。

負債合計は46億5千8百万円となり、前連結会計年度末比2億2千8百万円減少いたしました。これは、未払法人税等の増加がある一方、未払費用の減少、有利子負債の減少があったこと等によるものであります。

純資産合計は114億8千8百万円となり、前連結会計年度末比1億6千1百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は71.2%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2「事業の状況」1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載いたしましたとおり、当連結会計年度の営業活動の結果、9億9千1百万円の資金が得られており、当社グループは、当該資金を、設備投資等投資活動や長期借入金返済等財務活動の財源として活用いたしました。

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比1億6千3百万円減の1億5千万円となりました。その主な内容は、機械関連事業における長崎県松浦工場の生産体制の整備、拡充を目的とした設備投資にかかる資金支出であります。

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度比1億5百万円減の2億4千2百万円となりました。これは、主に借入金の返済及び配当金の支払であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は41億7千7百万円となり、前連結会計年度末比5億9千8百万円増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度は、全体で1億6千5百万円(完成ベース)の設備投資を実施いたしました。

機械関連事業においては、松浦工場の定盤工事等を中心に1億3千4百万円の設備投資を実施いたしました。

資源関連事業においては、1千7百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産関連事業においては、4百万円の設備投資を実施いたしました。

素材関連事業においては、9百万円の設備投資を実施いたしました。

調整額（本社機能運営管理に使用する設備）においては、0百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
松浦工場 (長崎県松浦市)	機械関連事業	船用機器等生産設備	1,123,747	337,232	164,880 (150)	118,227	1,744,087	202
江迎工場 (長崎県佐世保市)	機械関連事業	鉄骨等生産設備	17,071	14,792	64,107 (59)	385	96,357	11
鹿町工場 (長崎県佐世保市)	資源関連事業	ハイシリカ生産設備	123,406	38,414	33,900 (18)	2,712	198,433	35
江迎工場 (長崎県佐世保市)	資源関連事業	ハイシリカ生産設備	66,403	82,986	20,308 (10)	555	170,255	10
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	資源関連事業	石灰石加工設備	98,343	31,105	17,952 (10,685)	4,577	151,979	47
賃貸ビル (東京都港区)	不動産関連事業	その他設備	537,243	3,359	1,943,737 (0)	708	2,485,048	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2)国内子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の投資規模等についてはグループ会議において提出会社を中心に検討を行っております。

なお、当連結会計年度後1年間の重要な設備の更新計画は次のとおりであります。

重要な設備の更新

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 松浦工場	長崎県 松浦市	機械関連事業	CNC立旋盤	272,599	84,516	自己資金	平成28年 9月	平成29年 12月
当社 秩父事業所	埼玉県 秩父市	資源関連事業	大黒・リシン工場 合理化工事	115,000	-	自己資金	平成29年 5月	平成30年 9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

(注)平成29年6月29日開催の第92回定時株主総会において、株式併合にかかる議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式数は8,520,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第92回定時株主総会において、単元株式数の変更に伴う定款一部変更の議案が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、単元株式数は100株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月16日	700	21,300	-	1,100,000	-	793,273

(注)旧株式消却特例法及び定款の定めによる取締役会の決議に基づく自己株式の取得・消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	17	44	18	3	1,341	1,437	-
所有株式数 (単元)	-	5,814	803	5,631	1,251	7	7,716	21,222	78,000
所有株式数の 割合(%)	-	27.40	3.78	26.53	5.90	0.03	36.36	100	-

(注)1.自己株式45,551株は「個人その他」に45単元、「単元未満株式の状況」に551株含まれております。

2.「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,057	4.96
三菱日立パワーシステムズ(株)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号	1,023	4.80
旭化成(株)	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	1,000	4.69
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	804	3.77
(株)親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	803	3.77
扇栄会	東京都港区赤坂一丁目11番30号 (株)ニッチツ内	769	3.61
日本スタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託・(株)池田泉州銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	745	3.50
高野 東冶	埼玉県秩父市	638	3.00
(株)証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号	600	2.82
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	598	2.81
計		8,037	37.73

- (注) 1. 所有株式数は表示単位未満を切捨て、所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入しております。
2. 日本スタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,177,000	21,177	-
単元未満株式	普通株式 78,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,177	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式551株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂一丁目11番30号	45,000	-	45,000	0.21
計	-	45,000	-	45,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,260	266,520
当期間における取得自己株式	100	20,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	45,551	-	45,651	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた配当を期末並びに中間の年2回、安定的に継続することを基本に考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありま

す。
内部留保資金は、既存事業体質並びに財務体質の一層の強化に充てる考えであります。

期末の配当金につきましては、1株につき3円（年間配当金は中間配当金3円と合わせ前期同様1株につき6円）とさせていただきます。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月11日 取締役会決議	63,767	3.0
平成29年6月29日 定時株主総会決議	63,763	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	207	207	259	250	274
最低(円)	143	154	167	154	155

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	180	195	212	209	210	274
最低(円)	170	174	193	196	203	202

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 -名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		廣瀬 靖夫	昭和30年2月9日生	昭和53年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成20年4月 みずほ信託銀行㈱執行役員法人営業部長 平成21年4月 同行常務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役専務取締役管理本部長 平成26年6月 当社代表取締役副社長管理本部長兼ハイシリカ事業本部担当 平成28年6月 当社代表取締役社長（現任）	注3	44
代表取締役 専務取締役	社長補佐兼ハイシリカ事業本部担当	本多 修	昭和33年3月4日生	昭和56年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成21年4月 みずほ証券㈱執行役員人事部長 平成23年6月 日本証券代行㈱代表取締役副社長 平成24年6月 日本電子計算㈱取締役上席執行役員 平成27年6月 ㈱証券ジャパン代表取締役専務執行役員 平成28年6月 同社専務執行役員 平成29年6月 当社代表取締役専務取締役社長補佐兼ハイシリカ事業本部担当（現任）	注3	-
常務取締役	管理本部長	松井 慎一	昭和30年8月17日生	昭和54年4月 ㈱青木建設入社 平成15年12月 ㈱シーザーパークホテルアンドリゾートアジア代表取締役社長 平成19年4月 当社管理本部総務部副部長 平成19年7月 当社管理本部総務部長 平成22年6月 当社取締役管理本部総務部長 平成28年6月 当社常務取締役管理本部長兼管理本部総務部長 平成29年4月 当社常務取締役管理本部長（現任）	注3	18
取締役	資源開発本部長	前田 隆文	昭和29年12月25日生	昭和50年4月 グローリー工業㈱入社 平成17年5月 ㈱岡部二光製作所取締役社長 平成21年2月 当社資源開発本部本部長補佐 平成21年7月 当社資源開発本部副本部長 平成22年4月 当社資源開発本部長 平成22年6月 当社取締役資源開発本部長（現任）	注3	12
取締役	機械本部長	芳野 稔浩	昭和31年7月5日生	昭和56年4月 三菱重工業㈱入社 平成18年2月 同社長崎造船所第二工作部次長 平成23年4月 同社インドJV事業推進室主席部員 平成25年4月 当社機械本部本部長補佐 平成25年10月 当社機械本部長 平成26年6月 当社取締役機械本部長（現任）	注3	4
取締役		松本 誠	昭和23年3月18日生	昭和45年4月 旭化成工業㈱入社 平成16年4月 旭化成ケミカルズ㈱執行役員 平成17年6月 旭化成エレクトロニクス㈱常勤監査役 平成21年6月 旭化成イーマテリアルズ㈱常勤監査役 平成22年6月 当社監査役 平成25年6月 当社取締役（現任）	注3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川崎 俊之	昭和26年9月17日生	昭和50年4月 旭化成工業(株)入社 平成15年6月 同社経営戦略室長 平成17年4月 旭化成ケミカルズ(株)合成ゴム事業部長 平成20年4月 同社執行役員 平成23年6月 旭化成(株)常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(現任)	注3	3
常勤監査役		浦 一昭	昭和21年10月10日生	昭和55年6月 当社入社 平成14年7月 当社管理本部総務部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	24
常勤監査役		高橋 耕司	昭和30年5月7日生	昭和53年4月 (株)日本興業銀行入行 平成16年4月 (株)みずほコーポレート銀行仙台営業部部長 平成19年6月 丸三証券(株)取締役常務執行役員 平成24年4月 (株)ビジネス・チャレンジ代表取締役社長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	3
監査役		曾根 康雄	昭和30年9月22日生	昭和53年4月 (株)日本興業銀行入行 平成11年6月 同行金融法人第二部次長 平成24年5月 みずほ不動産調査サービス(株)上席執行役員 平成27年6月 当社監査役(現任)	注4	2
計						114

- (注) 1. 取締役 松本誠及び川崎俊之は、社外取締役であります。
2. 監査役 高橋耕司及び曾根康雄は、社外監査役であります。
3. 取締役 廣瀬靖夫、本多修、松井慎一、前田隆文、芳野稔浩、松本誠及び川崎俊之の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 浦一昭及び曾根康雄の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 高橋耕司の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡部 英人	昭和44年8月23日生	平成10年4月 最高裁判所司法研修所司法修習生 平成12年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成12年4月 弁護士法人星川法律事務所入所	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の最重要課題の一つと認識いたしております。その具体的取組の一環として、平成17年3月に、当社グループとしての「企業理念」及び「行動規準」を制定いたしております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社取締役会は、取締役7名（内、社外取締役2名）で構成しており、取締役の職務執行の監督を行うとともに、的確かつ迅速な意思決定が行える体制といたしております。

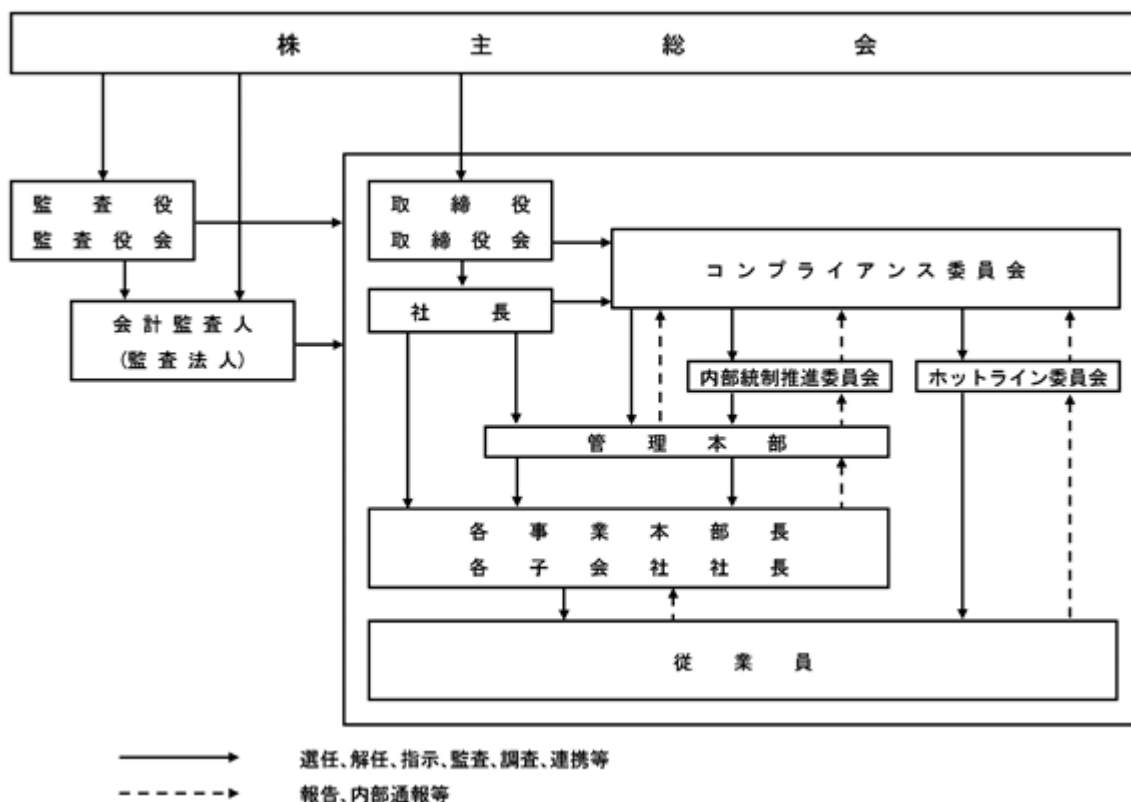
当社は監査役制度を採用しております。当社監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成しており、各監査役は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行に対する経営監視機能を果たしております。

内部統制システム整備の状況

平成17年3月、コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、当社グループ・コンプライアンス規程を制定し、同規程に基づき、当社取締役及び監査役並びに子会社社長をもって構成し、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を発足させております。同規程には、グループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための「重要情報連絡制度」や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、コンプライアンスに係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化いたしております。また、法令違反行為等の防止等を目的に、内部通報規程を制定し、その窓口としてコンプライアンス委員会の下、「ホットライン委員会」を発足させております。

また、平成20年3月に「コンプライアンス委員会」の下、常設組織として「内部統制推進委員会」を設置し、当社グループ全体の内部統制システムの整備、推進に取り組んでおります。

、に係る概略図は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、管理本部が担当し、同本部総務部及び財務経理部の各スタッフ（計9名）が、監査役及び会計監査人と緊密に連携をとりながら、当社グループの内部監査を継続的に実施いたしております。

監査役監査については、毎年度、監査役会において策定した監査計画に基づき、計画的に当該監査を実施し、その結果に基づき、適宜代表取締役等に対し意見表明を行っております。また、会計監査人との間では、定期的に情報及び意見の交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

内部統制システム構築の基本方針

当社が、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

（イ）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、当社グループ共通の行動規範として別途制定した「企業理念」及び「行動規準」を企業行動の原点と認識の上、職務を執行する。

コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、当社グループ・コンプライアンス規程（以下、「コンプライアンス規程」という）を制定し、同規程に基づき、当社取締役及び監査役並びに子会社社長をもって構成し、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。

当該委員会の事務局長は管理本部役職者が兼任するものとし、必要に応じ委員会の開催を社長の指揮の下、司る。

また、「コンプライアンス規程」に反社会的勢力との関係排除にグループを挙げて取り組む旨明記し、体制を整備する。

（ロ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報その他重要情報については、別途定める文書取扱規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存、管理する。

株主総会議事録、取締役会議事録、コンプライアンス委員会議事録の作成、保存、管理並びに管理本部役職者乃至社長が関与する稟議書の保存、管理は、管理本部総務部の所管とする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

（ハ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役は、保安規程、安全衛生管理規程、販売管理規程、購買管理規程、債権管理規程等を遵守の上、所管する本部内のあらゆるリスクに対する管理責任を負うものとする。

リスク管理については、「コンプライアンス規程」にグループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための「重要情報連絡制度」や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、リスク管理に係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化する。

（ニ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、その事業遂行に当たり事業本部制を採用するが、毎年度当初には、各事業本部毎の予算策定を行い、以降、四半期毎にこれをレビューするグループ会議（予算会議）を開催するほか、取締役会規則に基づき定期的に、また必要に応じ臨時に取締役会を開催し、経営に関する重要事項の審議、報告を行い、効率向上のための情報共有化等を心がける。

（ホ）使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役以下、各取締役は企業行動の原点たる「企業理念」、「行動規準」の周知徹底を常に心がけ、「コンプライアンス規程」等諸規程に従い全使用人による職務執行が適正に行われるよう監督する。

各事業本部には、「内部統制管理責任者」に任命した役職員を置き、内部統制に係る意識向上並びにその遵守を日常業務の中で徹底せしむるよう努めさせる。

また、法令違反行為等の防止等を目的に、「内部通報規程」を制定し、その窓口として「コンプライアンス委員会」の下、「ホットライン委員会」を設置する。

- (ヘ) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ構成員は、グループ共通の行動規範として定めた「企業理念」、「行動規準」に基づき、「コンプライアンス規程」、「関係会社管理指針」等諸規程に従い、業務を執行する。
グループ会社は、毎年度当初に、会社毎の予算策定を行い、各代表者は、年度当初並びに四半期毎の予算会議等に参加し、予算並びに業務執行状況の報告を行う。
グループ会社の役員（取締役乃至監査役）には、当社役職員も就任し、グループ全体として適正な業務運営が執行されるよう監視できる体制とする。
また、グループ会社には、「内部統制管理責任者」に任命した役職員を置き、内部統制に係る意識向上並びにその遵守を日常業務の中で徹底せしむるよう努めさせる。
当社の内部監査部門である管理本部は、当社監査役及び会計監査人と連携し、グループ会社の監査を行う。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を設置することを求めた場合には、監査役と協議の上、適任と認められる管理本部総務部または財務経理部の職員を配置する。
- (チ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
前号の使用人が、監査役から補助すべき業務についての指定を受けた場合においては、当該業務の遂行に関し、取締役からの指揮命令は及ばないものとする。
また、当該使用人の人事に関する事項については、監査役会の意見を尊重するものとする。
- (リ) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会のほか、予算会議等の重要会議に出席し、取締役の業務の執行状況について報告を受けるとともに、「コンプライアンス委員会」の構成員として、グループのコンプライアンスに係る重要情報の報告を受け、審議に参加する。
また、「稟議規程」に基づき管理本部役職者乃至社長が関与する稟議書については、その全ての回覧を受けるものとする。
- (ヌ) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及び当社グループ各社は、監査役に報告した者に対し、報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止する。
- (ル) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役職務の執行について生ずる費用については、必要に応じ予算措置を講じ、支払の請求があったときは、法令に従い適切に処理するものとする。
- (ヲ) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、必要に応じ適宜各事業本部等を往査するほか、取締役、使用人に説明を求めるとし、内部監査部門である管理本部と連携し、また、会計監査人との間で、定期的に情報及び意見の交換を行い、その監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとって監査成果の達成を図る。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、片岡久依及び大森佐知子であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松本誠は、旭化成株式会社グループ会社の監査役及び当社社外監査役を歴任しております。当社と同社グループとの間では、通常の商取引がありますが、その取引高は平成28年度において当社及び同社グループのいずれから見ても、それぞれの売上高の1%未満であります。以上のことから、社外取締役としての独立性に問題はないと考えております。

社外取締役川崎俊之は、旭化成株式会社及び同社グループ会社の監査役等を歴任しております。当社と同社グループとの間では、通常の商取引がありますが、その取引高は平成28年度において当社及び同社グループのいずれから見ても、それぞれの売上高の1%未満であります。以上のことから、社外取締役としての独立性に問題はないと考えております。

社外監査役高橋耕司は、当社の主要取引銀行の一である株式会社みずほコーポレート銀行（現、株式会社みずほ銀行）を平成19年6月に退職しており、その後は、証券会社及び当社と直接取引関係がない企業の取締役等を歴任しております。また、当社は株式会社みずほ銀行と取引がありますが、当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行に対する借入依存度が特に高いというわけではありません。以上のことから、社外監査役としての独立性に問題はないと考えております。

社外監査役曾根康雄は、当社の主要取引銀行の一である株式会社みずほ銀行を平成17年1月に退職しており、その後は、当社と直接取引関係がない企業の業務執行者を務めております。また、当社は株式会社みずほ銀行と取引がありますが、当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行に対する借入依存度が特に高いというわけではありません。以上のことから、社外監査役としての独立性に問題はないと考えております。

なお、株式会社みずほ銀行及び旭化成株式会社の当社株式の保有状況については、「1 株式等の状況（7）大株主の状況」に記載のとおりであり、また、各社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

当該社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方は以下のとおりであります。

氏名	当該社外取締役及び社外監査役を選任している理由
松本 誠	事業会社における業務執行や監査業務に関する豊富な経験と見識を基に、当社の社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。
川崎 俊之	事業会社における業務執行や監査業務に関する豊富な経験と見識を基に、当社の社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。
高橋 耕司	経済金融及び事業経営に関する豊富な経験と見識を基に、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。
曾根 康雄	経済金融及び事業経営に関する豊富な経験と見識を基に、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会や年度当初及び四半期毎の予算会議並びに会計監査人との報告会等重要会議に出席し、また、取締役及びグループ会社代表者等から直接、業務執行状況の報告を受けるとともに、内部監査部門である管理本部と連携し、内部統制システムを含む経営全般の監視に努めております。

当社は社外取締役2名及び社外監査役2名（いずれも㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出）が独立的な立場から取締役の業務執行に対する経営監視機能を十分に果たすことが可能であると判断いたしております。

役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110,430	86,040	10,200	14,190	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,400	9,000	1,000	1,400	1
社外役員	30,000	24,000	2,400	3,600	4

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 賞与には、当期の役員賞与引当額を記載しております。

3. 退職慰労金には、役員退職慰労引当金の当期増加額を記載しております。

(ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、取締役は年額2億1千万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役は年額4千万円以内と決議されており（但し、それぞれ、役員退職慰労金は含まない。）、個別の役員報酬等については、この総額の範囲内で役位等を基準に業績等を勘案して決定いたしております。

その他当社定款規定について

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(ハ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ホ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(ヘ) 責任限定契約

当社は、平成29年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額とする旨の定款変更を行っております。

(ト) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 1,585,976千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	839,000	323,854	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
センコー(株)	219,000	150,234	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	763,000	128,260	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	313,000	103,164	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)名古屋銀行	272,000	100,640	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)ユーシン	120,000	86,760	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
DOWAホールディングス(株)	97,650	61,226	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)池田泉州ホールディングス	109,150	44,205	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
西華産業(株)	193,000	43,811	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
住友重機械工業(株)	76,000	35,340	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
ダイピル(株)	24,800	23,560	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
日本電気硝子(株)	18,195	10,480	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)りそなホールディングス	20,200	8,112	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)武蔵野銀行	2,500	7,087	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)ニコン	3,000	5,166	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)名村造船所	1,000	843	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)めぶきフィナンシャルグループ	981,630	436,825	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
センコー(株)	219,000	157,023	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	763,000	155,652	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,300	120,818	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)名古屋銀行	27,200	109,072	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)ユーシン	120,000	87,720	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
DOWAホールディングス(株)	97,650	78,315	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
西華産業(株)	193,000	67,936	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
住友重機械工業(株)	76,000	58,976	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)池田泉州ホールディングス	109,150	50,209	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
ダイビル(株)	24,800	24,254	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
日本電気硝子(株)	21,878	14,724	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)りそなホールディングス	20,200	12,077	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)武蔵野銀行	2,500	8,250	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)ニコン	3,000	4,842	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)名村造船所	1,000	666	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	23,700,000	-	25,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,700,000	-	25,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模、特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び有限責任監査法人トーマツ等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,849,576	4,448,142
受取手形及び売掛金	2,610,043	2,296,038
電子記録債権	277,376	389,842
商品及び製品	224,355	5,209,212
仕掛品	5,805,054	5,675,530
原材料及び貯蔵品	445,044	305,507
繰延税金資産	51,679	102,842
その他	380,098	405,829
貸倒引当金	7,166	1,735
流動資産合計	8,636,063	8,831,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,469,952,737	1,469,973,780
減価償却累計額	4,431,482	4,561,165
減損損失累計額	274,228	408,888
建物及び構築物(純額)	1,422,247,026	1,420,003,726
機械装置及び運搬具	1,499,147,769	1,499,149,817
減価償却累計額	8,400,989	8,496,991
減損損失累計額	94,727	135,875
機械装置及び運搬具(純額)	1,465,212,052	1,460,516,949
工具、器具及び備品	1,438,923	1,440,532
減価償却累計額	350,319	360,184
減損損失累計額	1,336	1,336
工具、器具及び備品(純額)	1,437,266	1,445,011
鉱業用地	1138,753	1138,753
減価償却累計額	125,374	125,570
鉱業用地(純額)	113,378	113,182
一般用地	12,392,358	12,391,176
建設仮勘定	12,895	89,592
有形固定資産合計	5,354,979	5,059,639
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,140,623	2,169,380
繰延税金資産	1,480	598
その他	2,801,292	2,563,759
貸倒引当金	3,255	1,282
投資その他の資産合計	2,203,140	2,242,457
固定資産合計	7,577,138	7,315,875
資産合計	16,213,201	16,147,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,959	769,024
短期借入金	1 1,379,584	1 1,385,104
未払費用	681,262	565,954
未払法人税等	68,042	168,091
賞与引当金	98,970	93,716
役員賞与引当金	11,500	13,600
受注損失引当金	5 20,119	5 6,324
その他	219,022	160,591
流動負債合計	3,333,461	3,162,406
固定負債		
長期借入金	1 241,338	1 121,194
繰延税金負債	303,811	332,885
役員退職慰労引当金	112,200	133,670
環境安全対策引当金	38,149	35,479
退職給付に係る負債	691,820	692,461
資産除去債務	55,745	56,156
その他	109,781	123,963
固定負債合計	1,552,845	1,495,811
負債合計	4,886,306	4,658,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	9,016,032	9,067,699
自己株式	10,588	10,854
株主資本合計	10,916,701	10,968,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,853	452,251
繰延ヘッジ損益	1,379	126
為替換算調整勘定	175,900	96,739
退職給付に係る調整累計額	24,181	28,352
その他の包括利益累計額合計	410,192	520,764
純資産合計	11,326,894	11,488,867
負債純資産合計	16,213,201	16,147,085

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,787,394	9,360,968
売上原価	1,381,104,922	1,376,689,490
売上総利益	1,682,471	1,671,477
販売費及び一般管理費	2,312,247,256	2,312,237,519
営業利益	435,215	433,958
営業外収益		
受取利息	1,689	855
受取配当金	42,170	40,134
持分法による投資利益	-	32,383
補助金収入	12,957	14,548
その他	31,018	24,095
営業外収益合計	87,836	112,017
営業外費用		
支払利息	13,776	11,092
持分法による投資損失	8,453	-
休廃止鉱山管理費	450,103	453,325
その他	23,349	9,052
営業外費用合計	95,683	73,470
経常利益	427,368	472,504
特別利益		
固定資産売却益	56,499	52,270
関係会社出資金売却益	-	8,741
その他	55,328	-
特別利益合計	61,828	11,011
特別損失		
固定資産処分損	611,173	613,334
減損損失	7188,653	7183,502
その他	44,636	-
特別損失合計	244,463	184,837
税金等調整前当期純利益	244,733	298,679
法人税、住民税及び事業税	147,383	218,590
法人税等調整額	49,636	99,112
法人税等合計	97,746	119,477
当期純利益	146,986	179,201
親会社株主に帰属する当期純利益	146,986	179,201

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	146,986	179,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304,515	192,397
繰延ヘッジ損益	1,584	1,505
退職給付に係る調整額	5,269	4,170
持分法適用会社に対する持分相当額	36,727	79,161
その他の包括利益合計	348,096	110,571
包括利益	201,109	289,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,109	289,773
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	9,007,213	10,397	10,908,072
当期変動額					
剰余金の配当			138,167		138,167
親会社株主に帰属する当期純利益			146,986		146,986
自己株式の取得				190	190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,819	190	8,629
当期末残高	1,100,000	811,257	9,016,032	10,588	10,916,701

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	564,369	205	212,627	18,912	758,289	11,666,361
当期変動額						
剰余金の配当						138,167
親会社株主に帰属する当期純利益						146,986
自己株式の取得						190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,515	1,584	36,727	5,269	348,096	348,096
当期変動額合計	304,515	1,584	36,727	5,269	348,096	339,467
当期末残高	259,853	1,379	175,900	24,181	410,192	11,326,894

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	9,016,032	10,588	10,916,701
当期変動額					
剰余金の配当			127,534		127,534
親会社株主に帰属する当期純利益			179,201		179,201
自己株式の取得				266	266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	51,667	266	51,400
当期末残高	1,100,000	811,257	9,067,699	10,854	10,968,102

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	259,853	1,379	175,900	24,181	410,192	11,326,894
当期変動額						
剰余金の配当						127,534
親会社株主に帰属する当期純利益						179,201
自己株式の取得						266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,397	1,505	79,161	4,170	110,571	110,571
当期変動額合計	192,397	1,505	79,161	4,170	110,571	161,972
当期末残高	452,251	126	96,739	28,352	520,764	11,488,867

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	244,733	298,679
減価償却費	422,188	361,729
減損損失	188,653	183,502
受注損失引当金の増減額（ は減少）	694	13,794
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,506	21,470
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	39,375	641
受取利息及び受取配当金	43,860	40,989
支払利息	13,776	11,092
持分法による投資損益（ は益）	8,453	32,383
関係会社出資金売却損益（ は益）	-	8,741
有形固定資産売却損益（ は益）	6,499	2,270
有形固定資産処分損益（ は益）	11,173	1,334
売上債権の増減額（ は増加）	82,557	201,539
たな卸資産の増減額（ は増加）	74,921	284,203
仕入債務の増減額（ は減少）	79,557	93,638
未払費用の増減額（ は減少）	91,494	115,112
その他	73,346	12,953
小計	715,524	1,070,214
利息及び配当金の受取額	218,526	56,678
利息の支払額	13,942	11,288
保険金の受取額	161,735	-
法人税等の支払額	220,004	123,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	861,839	991,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,193	4,306
有形固定資産の取得による支出	320,310	272,599
有形固定資産の売却による収入	14,035	10,650
関係会社出資金の売却による収入	-	117,997
その他	3,791	2,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,259	150,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	-
長期借入れによる収入	400,000	60,000
長期借入金の返済による支出	206,908	174,624
自己株式の取得による支出	190	266
リース債務の返済による支出	2,276	-
配当金の支払額	138,167	127,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,541	242,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,963	136
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	198,074	598,565
現金及び現金同等物の期首残高	3,380,502	3,578,576
現金及び現金同等物の期末残高	3,578,576	4,177,142

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

(株)ミンクス 扇興産(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

江蘇金羊能源環境工程有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ミンクス、扇興産(株)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありました凱達日室(新沂)石英有限公司については、当連結会計年度において清算を結了しております。

(3) 持分法適用会社(江蘇金羊能源環境工程有限公司)は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法(一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定))

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法）

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

また、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

無形固定資産

定額法（ただし、鉱業権については生産高比例法）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ロ．ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。

なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「鉱業権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「無形固定資産」に表示していた「鉱業権」6,989千円及び「その他」12,028千円は、「無形固定資産」19,018千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、当連結会計年度では発生していないため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた14,747千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、当連結会計年度においては、「営業外収益」の「為替差益」となっておりますが、「営業外収益」の総額の100分の10以下となったため「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた14,493千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取保険金」は、当連結会計年度では発生していないため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「受取保険金」に表示していた55,328千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産圧縮損」は、当連結会計年度では発生していないため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産圧縮損」に表示していた39,086千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(は増加)」、「未払消費税等の増減額(は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、及び「固定資産圧縮損」、「受取保険金」は当連結会計年度では発生していないため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受注損失引当金の増減額(は減少)」、「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(は増加)」に表示していた75,654千円、「未払消費税等の増減額(は減少)」に表示していた41,332千円、「固定資産圧縮損」に表示していた39,086千円、「受取保険金」に表示していた55,328千円及び「その他」69,083千円は、「受注損失引当金の増減額(は減少)」694千円、「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」8,506千円、「その他」73,346千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物及び構築物	1,051,109千円	(495,081千円)	983,964千円	(443,256千円)
機械装置及び運搬具	87,110	(82,879)	59,187	(55,828)
工具、器具及び備品	149	(-)	415	(-)
鉱業用地	0	(0)	0	(0)
一般用地	2,093,919	(145,767)	2,093,919	(145,767)
計	3,232,288	(723,728)	3,137,486	(644,851)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	337,252千円	(334,812千円)	338,172千円	(334,812千円)
長期借入金	51,536	(51,536)	22,524	(16,724)
計	388,788	(386,348)	360,696	(351,536)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
投資有価証券(株式)		10,000千円		10,000千円
出資金		639,872		425,846

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	29,827千円	- 千円

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は397,467千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物166,134千円、機械装置及び運搬具221,826千円、工具、器具及び備品9,506千円であります。

5 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	- 千円	0千円
仕掛品	20,119	6,324
計	20,119	6,324

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	57,615千円	177,959千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃諸掛	566,999千円	523,784千円
役員報酬	128,701	140,179
給料及び手当	166,384	168,753
賞与引当金繰入額	14,855	13,838
役員賞与引当金繰入額	11,500	13,600
退職給付費用	7,822	5,423
役員退職慰労引当金繰入額	20,706	21,470

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	14,395千円	14,244千円

- 4 休廃止鉱山管理費

休廃止鉱山の坑口等から排出される坑廃水を鉱山保安法に基づき恒常的に処理する環境対策費用等であります。

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,330千円	485千円
工具、器具及び備品	0	20
一般用地	1,168	1,763
計	6,499	2,270

- 6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	6,532千円	- 千円
機械装置及び運搬具	3,199	1,302
工具、器具及び備品	1,441	31
計	11,173	1,334

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当 社	場所	用途	種類
	長崎県佐世保市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具
	福島県いわき市	遊休土地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性の低下、事業の用に供していない遊休土地については時価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（188,653千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物113,272千円、機械装置及び運搬具73,588千円、一般用地1,791千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、事業用資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.59%で割り引いて算定しております。遊休土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額によっております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当 社	場所	用途	種類
	埼玉県秩父市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 無形固定資産

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（183,502千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物134,660千円、機械装置及び運搬具42,592千円、無形固定資産6,249千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.62%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	449,043千円	271,450千円
税効果調整前	449,043	271,450
税効果額	144,528	79,052
その他有価証券評価差額金	304,515	192,397
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,302	2,185
税効果調整前	2,302	2,185
税効果額	718	679
繰延ヘッジ損益	1,584	1,505
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9,550	10,411
組替調整額	2,629	4,414
税効果調整前	6,920	5,997
税効果額	1,651	1,826
退職給付に係る調整額	5,269	4,170
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	36,727	79,161
その他の包括利益合計	348,096	110,571

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	-	-	21,300,000
合計	21,300,000	-	-	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	43,328	963	-	44,291
合計	43,328	963	-	44,291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加963株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,398	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	63,769	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,767	利益剰余金	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	-	-	21,300,000
合計	21,300,000	-	-	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	44,291	1,260	-	45,551
合計	44,291	1,260	-	45,551

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,767	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	63,767	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,763	利益剰余金	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,849,576千円	4,448,142千円
預入期間が3か月を超える定期預金	271,000	271,000
現金及び現金同等物	3,578,576	4,177,142

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	18,402	46,816
1年超	-	19,506
合計	18,402	66,323

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部については、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものの一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、管理本部による事前審査等を経て、社長等の決裁により実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役会に定期的に報告することとしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務の支払及び借入金の返済等については、資金調達面での流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(1)	時価(千円)(1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,849,576	3,849,576	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,610,043	2,610,043	-
(3) 電子記録債権	277,376	277,376	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,196,008	1,196,008	-
(5) 支払手形及び買掛金	(854,959)	(854,959)	-
(6) 短期借入金	(1,210,000)	(1,210,000)	-
(7) 長期借入金(2)	(410,922)	(411,053)	131
(8) デリバティブ取引	(1,996)	(1,996)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)1年内返済予定の長期借入金169,584千円を含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (1)	時価(千円) (1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,448,142	4,448,142	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,296,038	2,296,038	-
(3) 電子記録債権	389,842	389,842	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,471,765	1,471,765	-
(5) 支払手形及び買掛金	(769,024)	(769,024)	-
(6) 短期借入金	(1,210,000)	(1,210,000)	-
(7) 長期借入金 (2)	(296,298)	(295,833)	464
(8) デリバティブ取引	188	188	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)1年内返済予定の長期借入金175,104千円を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格に基づいております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。また、振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理を実施しております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	207,615	207,615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,849,576	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,610,043	-	-	-
電子記録債権	277,376	-	-	-
合計	6,736,997	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,448,142	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,296,038	-	-	-
電子記録債権	389,842	-	-	-
合計	7,134,023	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,210,000	-	-	-	-	-
長期借入金	169,584	154,944	86,344	50	-	-
合計	1,379,584	154,944	86,344	50	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,210,000	-	-	-	-	-
長期借入金	175,104	106,504	14,690	-	-	-
合計	1,385,104	106,504	14,690	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,081,393	717,696	363,697
	(2) その他	15,316	15,310	6
	小計	1,096,710	733,007	363,703
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	99,297	123,627	24,330
	(2) その他	-	-	-
	小計	99,297	123,627	24,330
合計		1,196,008	856,634	339,373

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,405,239	782,941	622,297
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,405,239	782,941	622,297
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	51,209	62,682	11,473
	(2) その他	15,316	15,316	0
	小計	66,525	77,999	11,473
合計		1,471,765	860,941	610,824

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	(為替予約取引) 買建 米ドル	買掛金	31,658	-	1,996

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	(為替予約取引) 買建 米ドル	買掛金	45,228	-	188

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	(金利スワップ) 変動受取・固定支払	長期借入金	249,734	149,202	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	(金利スワップ) 変動受取・固定支払	長期借入金	149,202	48,670	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	731,195千円	691,820千円
勤務費用	40,372	39,562
利息費用	2,897	2,734
数理計算上の差異の発生額	9,550	10,411
退職給付の支払額	92,195	52,067
退職給付債務の期末残高	691,820	692,461

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	691,820	692,461
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	691,820	692,461
退職給付に係る負債	691,820	692,461
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	691,820	692,461

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	40,372千円	39,562千円
利息費用	2,897	2,734
数理計算上の差異の費用処理額	2,629	4,414
臨時に支払った割増退職金等	1,005	-
確定給付制度に係る退職給付費用	46,905	46,712

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	6,920	5,997

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	34,887千円	40,884千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	31,053千円	29,379千円
役員退職慰労引当金	35,066	41,737
未払事業税	5,046	10,793
退職給付に係る負債	212,237	212,314
固定資産等の未実現利益	13,188	13,188
投資有価証券評価損	31,791	31,791
たな卸資産評価損	-	53,260
減価償却費損金算入限度超過額	84,761	128,000
資産除去債務	17,709	17,837
環境安全対策引当金	11,681	10,948
土地減損損失	73,673	73,673
未払費用	6,237	5,823
受注損失引当金	6,231	1,997
その他	23,447	13,439
繰延税金資産小計	552,127	644,184
評価性引当額	131,831	133,029
繰延税金資産合計	420,295	511,155
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	583,582	577,616
特別償却準備金	5,928	3,264
その他有価証券評価差額金	79,520	158,572
その他	1,916	1,145
繰延税金負債合計	670,947	740,599
繰延税金資産(負債)の純額	250,651	229,444

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	51,679千円	102,842千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,480	598
固定負債 - 繰延税金負債	303,811	332,885

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記してありました「関係会社出資金評価損」は、当連結会計年度では発生していないため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「関係会社出資金評価損」に表示していた11,242千円は、「その他」として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.10%	30.90%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.31	1.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.20	0.71
評価性引当額の増減額	0.58	0.40
住民税均等割	2.82	2.76
持分法投資損益	1.14	3.35
関係会社出資金売却益の連結修正	-	8.37
外国法人税	6.63	0.46
その他	5.44	0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.94	40.00

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「税率変更による期末繰延税金負債の減額修正」は、当連結会計年度では発生していないため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「税率変更による期末繰延税金負債の減額修正」に表示していた 5.18%は、「その他」として組み替えております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、事務所及び倉庫等の事業用資産の一部について土地所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年から40年と見積り、割引率は0.9%から2.3%を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	55,342千円	55,745千円
時の経過による調整額	402	411
期末残高	55,745	56,156

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都に賃貸オフィスビル(土地を含む)、北海道や長崎県などに遊休不動産(遊休土地)を有しております。前連結会計年度における賃貸オフィスビルの賃貸損益は41,695千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、遊休不動産の損益は、売却益1,168千円(特別利益に計上)、減損損失1,791千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における賃貸オフィスビルの賃貸損益は48,995千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、遊休不動産の損益は、売却益1,763千円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,665,034	2,652,133
期中増減額	12,901	16,637
期末残高	2,652,133	2,635,495
期末時価	2,615,942	2,531,253

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除しております。

2. 前連結会計年度増減額のうち主な増加額は次のとおりであります。

賃貸オフィスビルの設備工事等8,882千円

前連結会計年度増減額のうち主な減少額は次のとおりであります。

賃貸オフィスビルの減価償却費19,991千円

遊休不動産の減損損失1,791千円

当連結会計年度増減額のうち主な増加額は次のとおりであります。

賃貸オフィスビルの設備工事等4,028千円

当連結会計年度増減額のうち主な減少額は次のとおりであります。

賃貸オフィスビルの減価償却費19,484千円

3. 前連結会計年度の期末の時価は、賃貸オフィスビルについては社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、遊休不動産については路線価等に基づく金額であります。

当連結会計年度の期末の時価は、賃貸オフィスビルについては「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、遊休不動産については路線価等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」、「不動産関連事業」及び「素材関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器の設計・製作、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計・製作、プラント関連機器の製作及び機械装置の据付・施工・監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利・砂・碎石の仕入・販売及びハイシリカ(精製珪石粉等)の製造・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。「素材関連事業」は、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,732,845	2,172,755	115,814	765,978	9,787,394	-	9,787,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	253	-	10,323	10,576	10,576	-
計	6,732,845	2,173,008	115,814	776,302	9,797,970	10,576	9,787,394
セグメント利益又は損 失()	574,034	243,737	41,695	65,038	437,032	1,816	435,215
セグメント資産	8,743,341	2,211,663	2,502,795	859,771	14,317,571	1,895,629	16,213,201
その他の項目							
減価償却費	233,485	156,016	19,991	10,153	419,647	2,536	422,183
持分法適用会社への 投資額	639,872	-	-	-	639,872	-	639,872
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	146,908	88,141	8,882	3,963	247,895	1,897	249,793

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去720千円、全社費用 2,536千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,895,629千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,897千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備品であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,534,390	2,050,304	133,760	642,512	9,360,968	-	9,360,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	238	-	6,501	6,739	6,739	-
計	6,534,390	2,050,542	133,760	649,014	9,367,708	6,739	9,360,968
セグメント利益又は損 失()	588,567	214,894	48,995	2,606	425,274	8,683	433,958
セグメント資産	8,689,923	1,884,521	2,486,193	850,629	13,911,267	2,235,818	16,147,085
その他の項目							
減価償却費	221,378	108,745	19,484	10,480	360,088	1,636	361,724
持分法適用会社への 投資額	425,846	-	-	-	425,846	-	425,846
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	210,325	17,083	4,028	14,827	246,265	284	246,550

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去10,320千円、全社費用 1,636千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産2,235,818千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに
帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額284千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備
品であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省
略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大島造船所	2,485,286	機械関連事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大島造船所	2,498,058	機械関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	全社・消去	合計
減損損失	-	188,653	-	-	-	188,653

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	全社・消去	合計
減損損失	-	183,502	-	-	-	183,502

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	532.89円	1株当たり純資産額	540.54円
1株当たり当期純利益金額	6.91円	1株当たり当期純利益金額	8.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	146,986	179,201
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	146,986	179,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,256	21,255

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第92回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	21,300,000株
株式併合により減少する株式数	19,170,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,130,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,328.87円	5,405.39円
1株当たり当期純利益金額	69.15円	84.31円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,210,000	1,210,000	0.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	169,584	175,104	0.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	241,338	121,194	0.83	平成30年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,620,922	1,506,298	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	106,504	14,690	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,341,647	4,572,934	6,873,605	9,360,968
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	193,807	313,049	493,609	298,679
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額(千円)	142,209	201,747	324,925	179,201
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	6.69	9.49	15.29	8.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額()(円)	6.69	2.80	5.80	6.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,503,578	4,100,601
受取手形	844,262	717,927
電子記録債権	273,785	386,699
売掛金	2 1,614,574	2 1,421,361
商品及び製品	202,022	185,474
仕掛品	791,639	662,776
原材料及び貯蔵品	301,532	195,546
前払費用	52,775	53,465
繰延税金資産	45,237	95,909
未収入金	2 298,408	2 339,925
その他	15,247	5,312
貸倒引当金	7,151	1,720
流動資産合計	7,935,914	8,163,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 1,574,670	1, 4 1,451,601
構築物	1, 4 635,605	1, 4 518,220
機械及び装置	1, 4 630,674	1, 4 482,608
車両運搬具	1, 4 13,355	1, 4 25,283
工具、器具及び備品	1, 4 33,937	1, 4 40,270
鉱業用地	1 13,378	1 13,182
一般用地	1 2,383,333	1 2,382,151
建設仮勘定	12,895	88,592
有形固定資産合計	5,297,851	5,001,912
無形固定資産		
鉱業権	6,989	2,540
諸権利	4,200	2,992
ソフトウェア	6,694	3,375
無形固定資産合計	17,885	8,908
投資その他の資産		
投資有価証券	1,331,161	1,585,976
関係会社株式	289,640	289,640
出資金	12,536	12,536
関係会社出資金	134,512	106,154
破産更生債権等	1,161	-
長期前払費用	67,931	49,561
その他	77,893	74,529
貸倒引当金	3,255	1,282
投資その他の資産合計	1,911,581	2,117,115
固定資産合計	7,227,317	7,127,936
資産合計	15,163,231	15,291,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	265,376	234,051
買掛金	2,556,549	2,504,093
短期借入金	1,137,584	1,138,510
未払金	131,024	92,819
未払費用	661,184	2,543,534
未払法人税等	66,066	164,498
前受金	16,363	27,371
預り金	55,930	33,185
賞与引当金	83,744	80,137
役員賞与引当金	11,500	13,600
受注損失引当金	19,658	4,922
その他	1,996	-
流動負債合計	3,248,978	3,083,318
固定負債		
長期借入金	1,241,338	1,121,194
繰延税金負債	327,265	356,470
退職給付引当金	648,770	643,314
役員退職慰労引当金	96,260	115,450
環境安全対策引当金	38,149	35,479
資産除去債務	36,591	36,947
受入保証金	109,781	123,963
固定負債合計	1,498,156	1,432,821
負債合計	4,747,134	4,516,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	793,273	793,273
資本剰余金合計	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,323,183	1,309,841
特別償却準備金	13,321	7,364
別途積立金	6,213,790	6,213,790
繰越利益剰余金	460,884	657,935
利益剰余金合計	8,286,180	8,463,932
自己株式	10,588	10,854
株主資本合計	10,168,865	10,346,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,612	428,680
繰延ヘッジ損益	1,379	42
評価・換算差額等合計	247,232	428,723
純資産合計	10,416,097	10,775,074
負債純資産合計	15,163,231	15,291,214

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,921,668	1,871,693
売上原価	1,759,682	1,724,531
売上総利益	1,429,985	1,474,162
販売費及び一般管理費	1,210,605,29	1,210,531,130
営業利益	369,456	421,032
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	110,398	119,266
その他	43,990	48,005
営業外収益合計	154,389	167,271
営業外費用		
支払利息	13,776	11,092
その他	73,132	61,572
営業外費用合計	86,908	72,665
経常利益	436,936	515,638
特別利益		
固定資産売却益	36,499	32,023
関係会社出資金売却益	-	89,639
その他	55,328	-
特別利益合計	61,828	91,663
特別損失		
固定資産処分損	1,411,173	1,413,324
減損損失	188,653	183,502
その他	44,636	-
特別損失合計	244,463	184,826
税引前当期純利益	254,301	422,474
法人税、住民税及び事業税	131,090	211,991
法人税等調整額	57,292	94,803
法人税等合計	73,798	117,188
当期純利益	180,503	305,286

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,100,000	793,273	275,000	1,304,814	14,156	5,713,790	936,082	8,243,844
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立				32,302			32,302	-
特別償却準備金の積立					4,718		4,718	-
別途積立金の積立						500,000	500,000	-
圧縮記帳積立金の取崩				13,933			13,933	-
特別償却準備金の取崩					5,554		5,554	-
剰余金の配当							138,167	138,167
当期純利益							180,503	180,503
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	18,368	835	500,000	475,197	42,335
当期末残高	1,100,000	793,273	275,000	1,323,183	13,321	6,213,790	460,884	8,286,180

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,397	10,126,719	541,663	205	541,868	10,668,588
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		138,167				138,167
当期純利益		180,503				180,503
自己株式の取得	190	190				190
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			293,051	1,584	294,636	294,636
当期変動額合計	190	42,145	293,051	1,584	294,636	252,491
当期末残高	10,588	10,168,865	248,612	1,379	247,232	10,416,097

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,100,000	793,273	275,000	1,323,183	13,321	6,213,790	460,884	8,286,180
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩				13,341			13,341	-
特別償却準備金の取崩					5,956		5,956	-
剰余金の配当							127,534	127,534
当期純利益							305,286	305,286
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	13,341	5,956	-	197,050	177,752
当期末残高	1,100,000	793,273	275,000	1,309,841	7,364	6,213,790	657,935	8,463,932

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,588	10,168,865	248,612	1,379	247,232	10,416,097
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		127,534				127,534
当期純利益		305,286				305,286
自己株式の取得	266	266				266
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			180,068	1,422	181,491	181,491
当期変動額合計	266	177,485	180,068	1,422	181,491	358,976
当期末残高	10,854	10,346,351	428,680	42	428,723	10,775,074

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 製品・仕掛品

個別法に基づく原価法（一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法）

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

(2) 無形固定資産

定額法（ただし、鉱業権については生産高比例法）

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(8) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取保険金」は、当事業年度では発生していないため、当事業年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「受取保険金」に表示していた55,328千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産圧縮損」は、当事業年度では発生していないため、当事業年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産圧縮損」に表示していた39,086千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,029,566千円	964,081千円
構築物	21,542	19,882
機械及び装置	87,110	59,187
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	149	415
鉱業用地	0	0
一般用地	2,093,919	2,093,919
計	3,232,288	3,137,486

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	337,252千円	338,172千円
長期借入金	51,536	22,524
計	388,788	360,696

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	29,222千円	58,441千円
短期金銭債務	4,211	3,793

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	29,827千円	-千円

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は396,865千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物62,333千円、構築物103,595千円、機械及び装置219,480千円、車両運搬具1,949千円、工具、器具及び備品9,506千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高等	10,093千円	478千円
仕入高等	86,689	108,827
営業取引以外の取引高	68,966	90,315

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃諸掛	558,102千円	515,443千円
役員報酬	107,640	119,040
給料及び手当	127,786	129,164
賞与引当金繰入額	9,168	8,480
役員賞与引当金繰入額	11,500	13,600
退職給付費用	7,113	4,879
役員退職慰労引当金繰入額	18,426	19,190
減価償却費	6,296	5,805
おおよその割合		
販売費	62%	59%
一般管理費	38	41

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	4,099千円	9千円
車両運搬具	1,230	249
工具、器具及び備品	0	0
一般用地	1,168	1,763
計	6,499	2,023

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	522千円	- 千円
構築物	6,010	-
機械及び装置	3,199	1,302
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	1,441	21
計	11,173	1,324

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式289,640千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式289,640千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	25,876千円	24,762千円
未払事業税	4,924	10,522
未払費用	5,519	5,175
受注損失引当金	6,074	1,521
貸倒引当金	2,209	531
たな卸資産評価損	-	53,260
その他	632	154
繰延税金資産(流動)計	45,237	95,928
繰延税金負債(流動)		
デリバティブ評価益	-	19
繰延税金負債(流動)計	-	19
繰延税金資産(流動)の純額	45,237	95,909
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	198,756	196,973
役員退職慰労引当金	29,646	35,542
投資有価証券評価損	29,553	29,553
減価償却費損金算入限度超過額	84,761	128,000
環境安全対策引当金	11,681	10,948
土地減損損失	73,673	73,673
資産除去債務	11,196	11,306
その他	17,553	6,389
繰延税金資産(固定)小計	456,824	492,387
評価性引当額	119,738	120,530
繰延税金資産(固定)計	337,085	371,856
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	583,582	577,616
特別償却準備金	5,928	3,264
その他有価証券評価差額金	73,729	146,430
その他	1,110	1,015
繰延税金負債(固定)計	664,350	728,327
繰延税金負債(固定)の純額	327,265	356,470

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「関係会社出資金評価損」は、当事業年度では発生していないため、当事業年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度において「関係会社出資金評価損」に表示していた11,242千円は、「その他」として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	30.90%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00	1.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.93	6.30
評価性引当額の増減額	0.40	0.19
住民税均等割	2.62	1.89
外国法人税	6.38	0.33
その他	5.55	0.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.02	27.74

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「税率変更による期末繰延税金負債の減額修正」は、当事業年度では発生していないため、当事業年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度において「税率変更による期末繰延税金負債の減額修正」に表示していた 4.99%は、「その他」として組み替えております。

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第92回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	21,300,000株
株式併合により減少する株式数	19,170,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,130,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,900.38円	5,069.56円
1株当たり当期純利益金額	84.92円	143.63円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,574,670	3,202	37,517 (37,517)	88,752	1,451,601	3,058,839
	構築物	635,605	34,428	97,142 (97,142)	54,670	518,220	1,359,033
	機械及び装置	630,674	74,212	39,404 (38,719)	182,874	482,608	8,023,021
	車両運搬具	13,355	24,464	3,905 (3,873)	8,630	25,283	260,838
	工具、器具及び備品	33,937	19,718	14	13,371	40,270	312,378
	鉱業用地	13,378	-	-	195	13,182	125,570
	一般用地	2,383,333	-	1,182	-	2,382,151	-
	建設仮勘定	12,895	231,722	156,026	-	88,592	-
	計	5,297,851	387,749	335,192 (177,252)	348,495	5,001,912	13,139,681
無形固定資産	鉱業権	6,989	-	3,775 (3,775)	674	2,540	-
	諸権利	4,200	-	1,208 (1,208)	-	2,992	-
	ソフトウェア	6,694	-	1,265 (1,265)	2,052	3,375	-
	計	17,885	-	6,249 (6,249)	2,727	8,908	-

- (注) 1. 当期増加額の主なもの
- | | | | |
|--------|------|---------------------|----------|
| 構築物 | 松浦工場 | 定盤工事 | 15,741千円 |
| 機械及び装置 | 松浦工場 | 立型マシニングセンター装置取替 | 12,103千円 |
| 機械及び装置 | 松浦工場 | 60 t ジブクレーン走行装置補修工事 | 11,760千円 |
| 建設仮勘定 | 松浦工場 | C N C 立旋盤 | 84,516千円 |
2. 当期減少額の主なもの
- | | | | |
|-------|--|-------|-----------|
| 建設仮勘定 | | 本勘定振替 | 156,026千円 |
|-------|--|-------|-----------|
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,407	1,720	5,516	3,608	3,002
賞与引当金	83,744	80,137	83,744	-	80,137
役員賞与引当金	11,500	13,600	11,500	-	13,600
受注損失引当金	19,658	4,922	19,658	-	4,922
役員退職慰労引当金	96,260	19,190	-	-	115,450
環境安全対策引当金	38,149	-	1,292	1,378	35,479

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替による戻入額であります。
2. 環境安全対策引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、必要額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。 http://www.nitchitsu.co.jp ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたことに併せて、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出。

（第92期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

（第92期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 久依	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森 佐知子	印
--------------------	-------	--------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッチツの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニッチツが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。